

- 『大学改革実行プラン』について
- 部局との懇談会開催報告
- スタッフからひとこと

『大学改革実行プラン』から何を読み取るか

文部科学省の文書の使い方

中央教育審議会の大学分科会では、大学や大学院の今後の方向性について活発な議論がなされています。それらは答申や審議まとめという形でまとめられ、社会に公表されています。直近のものとしては、『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』という審議まとめが3月26日に公開されました。そこでは大学生の学修時間の少なさが深刻な問題として改めて取り上げられ、それを受けて全国的な実態調査に向けての動きが始まっております。また6月4日には文部科学大臣から『社会の期待に応える教育改革の推進』が、翌6月5日には文部科学省から『大学改革実行プラン』が出されました。『社会の～』の大部分は大学改革に関する内容であり、それらは『大学改革～』に収められています。このように、矢継ぎ早に大学に対する文部科学省の要請が出されています。今に始まったことではありませんが。このような要請に対し、大学はどのように対処すればいいのでしょうか？

文部科学省の要請の中には、「これを実行して本当に実効があるのか？」と首をひねりたくなるものの中には見られます。（具体例としては高等教育コンソーシアム信州のニュースレターのvol.8をご覧ください。）少なくとも、文部科学省の文書が出てからそこにある要請にあわせて対応する、ということだけは避けたいものです。当センターの見るところ、そのような要請、もしくは具体例、は無駄に具体性がありすぎます。信州大学では、例えば「授業科目のナンバリング」等、要請や具体例そのものを追いかけるということは避けたいものです。「それら要請や具体例は、要するにどういうことをしてほしいということなのか」という、もう少し抽象度を上げたレベルでそれらがねらっているものが何であるのかを見極め、それに有効な手段を自分たちで考える、という方向性を取るのが賢明なのではないでしょうか。

また、文部科学省の文書の内容を、「対応を求められているもの」という受け身な見方ではなく、「**信州大学が目指しているところにお墨付きと予算を与**

えてくれるもの」という攻めの姿勢で受け取ることが大切でありましょう。以下は、この見方で『大学改革実行プラン』を読むと何が見えるのか、という内容になりますが、この見方で同文書を読むためには、「信州大学が目指しているところ」が定められ合意されていなければなりません。そこで、以下では、**教学面では『初年次教育を重点的に実施する』という方針が仮にあるものとして話を進めます。**

『大学改革実行プラン』にどう対応するか

この文書の概要は、文部科学省自身が次のようにまとめています（「大学改革実行プラン」で検索すると次の内容のページに飛びます。同文書の本文もそこにあります。詳細はその本文をご覧ください。平成24年度から直ちに実行する、等々とあるスケジュールもそこにあります。）

「大学改革実行プラン」は、2つの大きな柱と、8つの基本的な方向性から構成されています。

1つ目の柱が、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」であり、

1. 大学教育の質的転換、大学入試改革
2. グローバル化に対応した人材育成
3. 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community) 構想の推進)
4. 研究力強化(世界的な研究成果とイノベーションの創出)を内容としています。

2つ目の柱が、そのための「大学のガバナンスの充実・強化」であり、

5. 国立大学改革
6. 大学改革を促すシステム・基盤整備
7. 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】
8. 大学の質保証の徹底推進【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教学・経営の両面から)】を内容としています。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm)
最初のページで、「激しく変化する社会における

大学の機能」を問題にしています。社会の変化は誰にも予測できません。しかし、だからこそ、学生に自ら学ぶ力を獲得させる、という方針に間違いがあろうはずがありません。要するにそれは「勉強させる」ということです。そしてそれは「初年次教育」の目指すところ そのもの（の一部）です。よって、そこで新たな対応は必要ありません。p.4には「**学生の学修時間を欧米並みの水準に**」という問題意識が見られますが、初年次教育の重点化は、それに対する直接的な対応になります。なお、『実行プラン』でも（『審議まとめ』と同様に）、「なぜ欧米並みに勉強しないのか？」という問いは見られませんが、その答えは、大学入学以前から、また入学後も、

- (イ) 提出物は必ず提出しなければならず、かつそれらは成績を左右する
- (ロ) シラバスで示された得点・水準に達しなければ必ず不合格になる

ということになっていないことを学生が経験的に知っている、というところにあるのではないのでしょうか。（イ）（ロ）を徹底して認識させるということは初年次教育の目指すところではあります。p.9の入試改革の方向性はつまるところ「入りやすく出にくい」大学にする、ということになるかと思われませんが、（イ）（ロ）はそれへの直接的な対応にもなっています。

同文書p.1では、「社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指して」と赤字で強調しています。初年次教育という観点からは、この要請は、「1年次に得た学修習慣で自分は大きく成長した」と学生が卒業時に実感し、社会に出た後でも「信州大学で学んだからこそ今の自分がある」と卒業生が実感してくれるような教育プログラムを組む、という対応になります。初年次教育の方針からすればそれは既定路線です。

p.14では国立大学のミッションの再定義を求めています。各学部・研究科でどのようなミッションを掲げようと、「自ら学ぶ力を一年次の段階でつけておくこと」はどの学部・研究科でも不可欠です。それをしっかり見据えれば、初年次教育の重点化は、学士課程教育のミッションの一部にどうしても入って来ざるを得ないものであるように思われます。

この小文では、教学面での部分的な対処にしか触れることができませんでした。それらも含め、大学としては、包括的かつ戦略的な、賢い対応が求められましよう。

（文責：加藤鉦三）



活動報告 部局と高等教育研究センターとの懇談会を開催しました。

高等教育研究センターでは、教学関係の中期目標・中期計画の進捗状況の把握や計画遂行に向けた意見交換を主な目的として、昨年度より各部局との懇談会を開催しています。今年度も右記のとおり5月中旬～6月中旬にかけて各部局を訪問しました。各部局長や教務、中期計画、評価等をご担当の先生方にご参加いただき、主に下記のテーマについてご意見を伺いました。

- *今年度の懇談会の方針について
- *平成24年度計画の進捗について
- *FDについて
- *新入生調査2011の結果について
- *平成23年度授業改善アンケートについて

昨年度は2回開催しましたが、今年度は懇談会形式の開催は今回の1回のみとし、今後は各事項についてご担当の先生方と直接連絡をとっていくこととしました。

★★ご対応いただいた各部局の皆様、ご協力ありがとうございました★★

懇談会の資料とした「平成24年度計画(教学関係)進捗状況報告書」は、高等教育研究センターのウェブサイトにてご覧いただけます。こちら⇒<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/rche/approach/fd/2012/05/11928.php>

平成24年度第1回懇談会実施日程

5月21日（月）	繊維学部
5月22日（火）	全学教育機構
5月28日（月）	経済学部
5月30日（水）	理学部
6月4日（月）	農学部
6月5日（火）	人文学部
6月8日（金）	教育学部
6月12日（火）	工学部
6月19日（火）	法曹法務研究科
6月19日（火）	医学部

スタッフからひとこと

5月から6月にかけて「懇談会」で各部局を回らせていただきました。「年度計画」がそれぞれの立場で実際に遂行されている様子が理解できました。皆さまのお力添えがあってこそと感謝申し上げます。

（学務課主査 奥原忠孝）

